

解、但しダンピング容疑は未解決

○OPEC: サウジアラビア国営リヤド放送、ヤマニ石油相はベネズエラのエルナンデス鉱物エネルギー相から「OPEC加盟11カ国(10%値上げ派)は7月1日から原油価格5%再引上げを凍結する」との書簡を受け取ったと報道

22日 ○ベルギー: 公定歩合引下げ(6.50%→6.00%)

○先進11カ国: ポルトガル向けに7億5千万ドルの緊急借款を供与することで合意

23日 ○フランス: 新物価対策として流通機構の改善などを閣議決定

○EC: EC委員会、先月末イタリア政府が実施した対日輸入制限措置について、オートバイについては承認、テープレコーダー部品については撤回すべきだとの見解を通告

○OECD: 閣僚理事会開催(24日まで)

△「発展途上国との関係についての宣言」及び貿易プレッジの1年間再延長などを盛り込んだ最終コミニケ採択

24日 ○イギリス・日本: 日本製TV、ステレオの対英輸出問題をめぐる両国業界交渉、輸出数量を規制する方針で合意

○西ドイツ: 連邦議会77年度連邦予算可決、歳出規模1,713億マルク(対前年暫定実績比5.9%増)と政府原案を約5億マルク削減

○フィンランド: 政府、景気刺激措置を発表

○EC: EC委員会、77年経済成長見通しを下方修正(3.50%→3.25%)

26日 ○イギリス: 秋以前にリフレ政策を取らないことを閣議決定

○クウェート: フセイン国務相、同国は7月予定の原油価格5%再値上げを見合わせることを決定したと発表

27日 ○アメリカ: 上院エネルギー資源委員会、カーター大統領提案の核燃料再処理の一時延期を拒否

○EC: 政府及び労使の3者会議開催(失業・インフレ対策を協議)

○ASEAN: 第4回経済閣僚会議開幕(29日まで)

○OECD: 対日年次経済審査実施

△経済を回復軌道に乗せ、バランスのとれた需要の伸びをめざし、これらを通じ国際収支の黒字を削減するという原則的合意を確認

○イギリス: 自由党、労働党に対して新しい政策協定を提案

○イギリス: ポンド相場、1ポンド=1.72ドルの壁を突破

28日 ○フランス: 政府、新たなインフレ防止策として、コーヒー、ココア、及び一部繊維製品の価格凍結を発表

29日 ○主要外国為替市場: 円高騰し、73年秋以来の高値を記録(但し日銀は介入せず)

△東京市場1ドル=268.60円、ロンドン市場1ドル=267.90円

○EC: 首脳会議(欧州理事会)開催(30日まで)

△インフレ、雇用問題に関する共同宣言発表

○OPEC: 10%値上げ派のうちリビア、イラクを除く9カ国、原油価格の再値上げを撤回したと発表

○OECD: DAC加盟国の76年対外援助実績を発表

△ODAのGNP比率は75年の0.36%から0.33%へ下落

○イギリス: 雇用相、下院で若年層失業対策として年間1億6,000ポンド支出することを発表

30日 ○SEATO: 25年に及ぶ活動に終止符を打ち解散

7 月

1日 ○アメリカ: 1982年までの長期経済見通しを発表

① 実質成長率は80年まで5%前後、82年は4.3%に鈍化し、失業率、インフレ率も低下、財政赤字は80年には解消すると楽観的

② 同時に短期見通しを77年の実質成長率5.1%、78年同5.8%と改定

○フランス: 新雇用策(若年層失業対策)を実施

○韓国: 付加価値税制を実施

○朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮): 政府、8月1日から200カイリ経済水域を実施すると発表

○EC・EFTA: 工業製品の関税を撤廃、「大欧州自由貿易圏」を結成

2日 ○OAU(アフリカ統一機構): 年次首脳会議開催(5日まで)

3日 ○OPEC: サウジアラビア国営通信、サウジアラビアとUAE(アラブ首長国連邦)はその他のOPEC加盟国と原油価格を一本化するため、原油価格5%引上げ、7月1日にさかのぼって実施すると発表

○OPEC: ジャイダ事務局長、OPEC加盟13カ国全部が原油価格一本化に同意したと発表(サウジアラビア国営通信の報道を確認したもの)

5日 ○西ドイツ・フランス: 仏・独高速増殖炉開発技術協力協定調印

○ASEAN: 第10回定例会相会議開催(8日まで)

6日 ○オーストラリア: 1月から実施してきた外貨預託制度など一連の厳しい外貨流入規制措置を解除し、7日から実施と発表

○EC: EC委員会、日本製ベアリングにダンピングの事実があつたとし、日本側が2月5日からかけていた20~10%の暫定関税(銀行担保金)を没収することを決定

7日 ○イギリス: 日本製形鋼について9%のダンピング税(日英間で初のダンピング税)をかけ、同日実施と通告

○イギリス: 下院補欠選挙で保守党候補が圧勝

○西ドイツ: アベル蔵相、来年度以降、積極財政に転換と発表

8日 ○EC: EC委員会、イタリア政府と協議の結果、日本製オートバイ(380cc以上)のイタリア向け77年輸入割当制を1万8千台に決定、EC理事会にその旨報告と発表

10日 ○アメリカ: シュレジンジャー大統領補佐官(エネルギー担当)、アラスカ原油の対日スワップ輸出は行なわないと正式に言明

11日 ○アメリカ: 上院、核燃料再処理工場建設計画及び高速増殖炉建設計画の促進予算の復活を承認

○スペイン: 政府、景気回復のため、同国通貨ペセタを切り下げ、税制を改正することを決定

○主要外国為替市場: 円相場、高値更新

△東京市場1ドル=263.20円、ニューヨーク市場

1ドル=263円、ロンドン市場一時262円台記録
○EC: ストラウス米通商特別代表、EC首脳と会談

- 12日 ○スペイン: 同国通貨ペセタ約25%切下げ発表
○オーストラリア: 政府、輸入自動車に対し輸入割当制を13日から実施と発表
△年間割当量9万台、とりあえず半年間の割当てを実施
○OPEC: 第49回総会、ストックホルムで開幕(13日まで)
△原油価格の一本化を再確認
- 13日 ○アメリカ: ニューヨーク市で停電発生(アメリカの経済機能は15日ほぼ正常に回復)
○西ドイツ・アメリカ: シュミット首相、訪米
○オーストラリア: 自動車の輸入数量規制を復活
○EC: EC委員会、域内の繊維産業を域外諸国製品の輸入増から保護するため、特に輸入の増加が目立っている綿糸、Tシャツ、女性用ブラウス、男性用シャツの4製品に緊急輸入制限措置を適用することを決定
- 14日 ○アメリカ: 財務省、日本の4大オートバイ・メーカーに対するダンピング容疑に関し、正式にこれを受理、調査を開始と発表
○西ドイツ: 連邦銀行、ロンバードレート(債券担保貸出金利)引下げ(4.5%→4%)、15日から実施、公定歩合引下げは見送り
○スイス: 公定歩合引下げ(2.00%→1.50%、15日から実施)、ロンバードレート0.5%引下げ
○オーストラリア: 200カイリ漁業専管水域設定を閣議決定、年内実施確定
○EC: EC委員会、域内9カ国の77年経済見通しを一部修正した最終見通し発表
△EC全体3%(78年は3.5%)、デンマーク1.5%、西ドイツ3.8%、フランス3%、イタリア3%、オランダ4.2%、ベルギー3.2%、イギリス0.8%
○ASEAN: 閣僚使節団来日(福田首相らと会談)
- 15日 ○アメリカ: カーター大統領、ホワイトハウス・スタッフや大統領府の大幅な人員削減、部局改廃などの機構改革案を発表
○イギリス: 政府、新経済政策発表
△第3次所得政策を正式に取り止め、インフレ・失業対策に政府が一方的に取り組む意向を表明、個人所得税を中心とした減税を実施の予定
○西ドイツ: 77年度税制改正法参院通過、成立
- 18日 ○EC: 蔵相理事会開催(EC委の77年及び78年の経済見通しを承認)
○EC: 農産加工品対日輸出促進に係る日・EC事務レベル協議開催(20日まで)
- 19日 ○フランス: ジスカール・デスタン大統領、シュミット首相と原子輸出問題について会談
- 20日 ○アメリカ: 下院エネルギー委員会、ガソリン税引上げ法案可決
○OECD: 鉄鋼作業部会開催(21日まで)
○OECD: 77年経済見通し発表(日本5.5%、アメリカ5.25%、西ドイツ4%、フランス3%、イギリス1%、イタリア2.25%、カナダ3%)
- 21日 ○フランス: 中小企業向け短期輸出融資枠5億フラン追加決定
○ニュージーランド: 政府、77会計年度の予算案(総

額53億5千万NZドル)を議会に提出

- スリランカ: 総選挙実施
- 22日 ○イギリス: 貿易省、韓国に対し白黒TVの英国向け輸出を今年、来年とも3万5千台に抑えるよう自主規制を要請したと発表
○中国: 北京放送、鄧小平の復活などを決めた第10期党中央委員会第3回全体会議のコミュニケ発表
○EC: 常駐代表委員会、イタリアの日本製オートバイの輸入にECとしての輸入割当制を適用し、77年年間割当てを1万8千台とすることで合意
○OECD: 理事会、OECD原子力機関(NEA)による放射性廃棄物海洋投棄の国際協議及び国際監視機構を創設する決定を採択
- 25日 ○欧州外国為替市場: 13日より西独マルク急騰、ロンドン市場では1ドル=2.2470マルク記録
- 26日 ○アメリカ: 日本の絹糸輸入規制はガット条文違反とガット理事会に提訴
○アメリカ: 上院本会議、世銀など国際機関に向こう4年間にわたり総額51億ドルを出資することを認めた法案を可決、大統領に送付
○アメリカ: バーンズ連銀議長、下院銀行委員会で「アメリカはドル防衛の義務がある」と発言
○フランス: 関係閣僚会議、エネルギー消費節約を徹底させ、企業の省エネルギー投資を促進させるための対策策定
○EC: 外相理事会、日本製ベアリングに対し15%のダンピング関税を8月15日から実施するとのEC委員会決定を正式に承認
- 27日 ○イギリス: ポンドの対米ドル相場へのくぎ付け政策を転換(その結果、欧州主要外国為替市場のポンド相場5ヶ月ぶりに急騰し1ポンド=1.7370~1.7380ドル)
○スペイン: EC加盟を正式に申請
○ソ連: 昨年来進めてきたエネルギー節約運動を一段と強化することを決定
○核問題7カ国協議グループ: 第2回会合、パリで開催
○フランス: 造船再建のために新補助措置を閣議決定
- 28日 ○アメリカ: 連邦関税控訴裁判所、日本のTV、ラジオなど民生用電子機器輸出品の物品税免除に対し、相殺関税をかけるべきだとのニューヨーク関税裁判所の一審判決を覆し、相殺関税を課すべきではないと裁定
○IMF: 10カ国蔵相代理会議開催
- 30日 ○ソ連: 政府機関紙イズベスチヤ、ソ連国立銀行がルーブルの対米ドル相場を1ルーブル=1.36ドルから1.38ドルに変更と報道

8 月

- 1日 ○北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国): 経済水域200カイリ実施
- 2日 ○アメリカ: 上下両院、エネルギー省新設法案を可決成立させ、大統領に送付
- 3日 ○アメリカ: モーガン・ギャランティ・トラスト、プライム・レート引上げ(6.50%→6.75%)、即日実施と発表
○アメリカ: トランシーバー・メーカー、主に日本からの市民バンド(CB)トランシーバー急増に伴

- い、米CBトランシーバー・メーカー及び同業界労働者が深刻な危機にさらされていることを理由に、ITCに対し輸入割当て乃至関税引上げを実施するよう正式に申請したと発表
- オーストラリア：オーストラリア準備銀行、オーストラリア・ドルを1.5%切り下げると発表
△1オーストラリア・ドル=1.1053米ドル
- 韓国：政府、領海を現行の3カイリから12カイリに拡大する方針を決定
- ベオグラード全欧安保準備会議：秋の本会議手続き問題で最終的に合意（10月4日に本会議開催することを決定）
- 4日 ○アメリカ：カーター大統領、エネルギー省設立に関する法案に署名
○アメリカ：下院、カーター大統領の国家エネルギー法案のうちガソリン税増税法案を否決
○OPEC：蔵相会議、ウィーンで開催
△OPEC特別基金から1億4,870万ドルを発展途上国向けに支出することを正式決定
○ASEAN：首脳会議（5日まで）、5大工業プロジェクト、域内関税の一括引下げなどの主要問題に関し、これまでに決定済みのことを追認
- 5日 ○イギリス：最低貸出金利低下（8.00%→7.50%）
○アメリカ：カーター大統領、「雇用所得改善計画」と題する新福祉政策発表
△生活扶助への依存を断ち切るため仕事を与えることが主眼、また新政策実施のための費用は総額307億ドル
○14カ国蔵相会議：パリで開催し、国際収支赤字国救済のためのIMF新融資制度について協議
△資金規模を総額86億SDRとすることで合意
○ASEAN：日本、オーストラリア、ニュージーランドの各首脳との個別首脳会議開始
- 8日 ○ソ連：CIA（米中央情報局）、今後10年間のソ連経済の予測公表
△ソ連の実質成長率は1980年代に2～2.5%に落ち込み、労働力の減少と原油不足その他の燃料の不足が深刻化する見通し
- 9日 ○アメリカ：連邦エネルギー庁（F EA）、今年秋からガソリン価格の統制を撤廃する意向表明
- 10日 ○イギリス：大蔵省、今年上半年の北海油田の石油生産量は約1,700万トン、今年1年間の総生産量（推計）は4,000～4,500万トン（昨年実績の約4倍）と発表
○イギリス：蔵相、BBC放送のインタビューに賃上げは5～6%に抑える必要があることを強調
- 11日 ○アメリカ：ITC、日本製を中心とするCBトランシーバーの輸入が米国内産業に被害を与えているかどうかについて調査を開始すると発表
○アメリカ：農務省、1977年の同国大豆生産は史上最高の16億200万ブツシエルとなるとの見通し発表
○オーストラリア：政府、保有金の評価額を変更
△1オンス=40.26ドル→139.43ドル（市場価格）
○OECD：1977年の対日年次経済調査報告書（対日審査）発表
- 12日 ○イギリス：最低貸出金利低下（7.50%→7.00%）
○中国：中国共産党第11回全国代表大会開幕（18日まで）
- EC：開発途上国からの繊維輸入制限の拡大措置を決定（8月1日～12月31日まで適用）
○ガット：理事会の勧告に基づく日米絹糸輸入交渉、結着がつかずガット審査へ移行の模様
- 16日 ○西ドイツ：連邦銀行、国債の利率を0.5%引下げ、金利面からも民間投資を刺激する方針を表明
○オーストラリア：政府は、200カイリ経済水域の設定を決定、議会に200カイリ法案を提出の予定
○オーストラリア：1978年度予算案を発表
○イスラエル：イスラエル・ポンドを約2%切り下げるとを決定
△1SDR=10.37ポンド、1米ドル=10.1ポンド
○主要外国為替市場：15日より円急落
△東京市場で1ドル=268.30円（268円台は6月30日以来）
- 17日 ○アメリカ：大手化学会社モンサント社、財務省に対し、日本各社が一部化学製品を不当に低い価格でダンピング輸出しているとして提訴
○フランス：政府、同国の鉄鋼産業救済のため、有力鉄鋼2グループ（Depain-Nord-Est-Longwy, Marime Wendel）への融資と監督強化を閣議決定
○UNCTAD（国連貿易開発会議）：1977～78年世界経済見通しに関する報告書を発表
- 18日 ○アメリカ：財務省、17日のモンサント社の提訴に基づき、日本からの化学製品輸入についての調査を行うと発表
○イギリス：下院補選で労働党が議席を保持（議席数労働党310、保守党280、自由党13、その他45）
- 19日 ○アメリカ：シティ・バンク、プライム・レート引上げ（6.75%→7.00%）を発表
○イギリス：同日暫定関税の期限切れとなつた日本からの平鋼について、これをダンピングだとしながらも、ダンピング税はかけないことを決定
○カナダ：国税省、日本及び韓国から輸入されている鋼索のダンピング容疑についての調査を開始したと発表
○韓国：韓国銀行、76年の同国のGNPは12兆434億ウォン（252億ドル）、実質成長率は15.5%を記録と発表
- 22日 ○アメリカ：チエース・マンハッタン、モーガン・ギャランティ・トラスト、ケミカルなど大手銀行、シティ・バンクに追随してプライム・レート引上げ（6.75%→7.00%）
○フランス：78年予算を財政赤字100億フラン以下で編成する方針を閣議決定
○オーストラリア：一律2%の賃金インデクセーションを実施
○EC：企業経営者景気動向調査を発表
△6月時点で、域内の企業経営者の間に景気の先行きに対する悲観論が一段と強まってきた旨
○IMF：先進工業国の第1四半期総合収支状況を発表
△全体赤字額は22億2,200万SDRで前年同期の34億1,200万SDRよりは改善
- 23日 ○UNCTAD：第17回貿易開発理事会、ジュネーブで開会
△UNCTAD事務局、世界経済見通しに関する報告書提出

- 25日 ○アメリカ：全米皮革協会(TCA)，STRに対し、日本政府が皮革製品の輸入を制限しているのは差別的な不公平取引慣行にあたるとして提訴
○アメリカ：NY株式市場、ダウ工業株30種平均、854.12ドルと75年12月以来約20カ月ぶりの安値に下落
○西ドイツ：西ドイツ連邦銀行、9月1日から最低預金準備率を10%引下げ、手形再割枠を20億マルク拡大することを決定(再割枠拡大は即日実施)
○フランス：大統領、軍縮会議に積極的に参加していく方針を表明
○ポルトガル：公定歩合引上げ(8.00%→13.00%，26日から実施)等の緊縮経済措置を決定
○EC：月例経済情勢(8月)を発表
△域内では内需の極端な不振を背景に鉱工業生産の落ち込みを促すなど、景気は一段と冷え込み
- 26日 ○イギリス：NIESR経済見通しを発表
- | | 1977 | 1978 |
|----------|------|------|
| △GDP(%) | 0.6 | 2.7 |
| 消費者物価(%) | 15.0 | 10.6 |
- イタリア：公定歩合引下げ(13.00%→11.50%)、また投資促進策を決定
○カナダ：ダンピング裁判所、日本のメーカーがフラスナーをダンピングしたとの74年の決定を撤回
- 28日 ○EC：EC共同フロート参加国(西ドイツ、ベネ룩クス3国、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー)の蔵相及び中央銀行総裁、フロート内の通貨調整問題を協議
① 最も弱い通貨であるスウェーデン・クローナを29日から共同フロートから離脱させることで合意
② デンマーク、ノルウェー両クローナを残し4カ国通貨に対しそれぞれ5%切下げ調整をすることを決定
- 29日 ○アメリカ：連邦準備制度理事会、5連銀が公定歩合を引上げ(5.25%→5.75%)、30日から実施する旨発表
○アメリカ：政府、78年度の小麦生産に20%の作付け制限を実施すると発表
○アメリカ：ITC、76年3月から開始していた日本製TVの対米輸出に関する実情の予備調査打ち切り
○スウェーデン：フェルデン首相、同国通貨クローナを10%切り下げ、10月末まで物価を凍結すると発表
○IMF：理事会、ワシントンで開催
(IMF新融資制度について協議)
○南太平洋会議：ポートモレスビーで開幕
△南太平洋海域の200カイリ漁業専管水域を来年3月末までに実施することなど、フォーラム諸国が共同歩調をとることをうたった共同声明を採択して、31日閉幕
- 30日 ○アメリカ：連邦エネルギー庁(FEA)、同国の今年上半年期の石油輸入量は1日当たり平均880万バレル(前年同期比31%増)、石油消費に占める輸入依存度も47%に上昇と発表
- 31日 ○フランス：政府及びフランス銀行、景気テコ入れ措置を発表
① 公定歩合引下げ(10.50%→9.50%)、銀行基準貸出金利も引下げ(9.6%→9.3%)
② 学童手当300フランの増額
- ③ 住宅・土木への90億フラン支出
○フィンランド：フィンランド・マルカの切下げ及び公定歩合の引下げを決定
○スリランカ：公定歩合の引上げ(8.50%→10.00%)を実施

9 月

- 1日 ○イタリア：プレイム・レート(18.5%→17.00%)を発表
○韓国：政府、1978、79年の「総資源予算」(経済見通し)を発表
△実質経済成長率78年11%、79年10%と推定
- 2日 ○ASEAN：経済閣僚会議、4日まで、バンコクで開催
① インドネシア尿素肥料プロジェクトの企業化(1978年4月を目途)
② 共同プロジェクトに関しアメリカにも資金、技術面での協力を求める
③ 域内関税引き下げ対象品目の増大、等に合意
- 3日 ○日本：政府、景気テコ入れのための7項目の「総合経済対策」を決定、また日本銀行は公定歩合の引下げ(5.00%→4.25%)を決定し、5日から実施
- 5日 ○イギリス：TUC(英労働組合会議)、年次大会開催(9日まで)
7日、政府の賃上げ抑制勧告のうち「年1回賃上げの原則」だけを投票の結果支持
- 7日 ○アメリカ：ITC、現行の特殊鋼輸入割当制の撤廃または緩和に関する聴聞会を開始
○アメリカ・パナマ：パナマ運河新条約に調印
○フランス：政府、78年度予算案閣議決定
△歳入3,897.1億フラン、歳出3,982.6億フラン、財政赤字89億フラン(9年ぶりの赤字予算)、78年経済成長率4.5%と見込む
○IMF：9月の保有金売却実施
△売却価格；平均1オンス当たり147.78ドル
売却量；2万4,800オンス
- 8日 ○クウェート：石油省当局者、同国産原油の価格を1バレル当たり12.37ドルから12.27ドルへ10セント引下げること合意したと発表
○トルコ：政府、貿易収支赤字の改善を目的とした緊縮策や輸出促進策の一環としても金融引締め策を導入することを表明
○ASEAN・アメリカ：ASEAN対アメリカ協議、10日までマニラで実施
△アメリカに対する要請項目リストの提示にとどまる
- 9日 ○イギリス：最低貸出金利低下(7.00%→6.50%)
- 11日 ○アメリカ：ITC、世界の石油需給見通しに関する報告を発表
△世界の原油の供給は1980年までは十分、また石油価格がインフレより速いペースで上昇することもないだろうと楽観的
○ノルウェー：総選挙実施(12日まで)
△与党労働党が多数獲得
○サウジアラビア：ヤマニ石油相、サウジアラビアは中東和平促進のためには再び石油生産を規制する用意があると言明
○IMF：77年度の年次報告を発表

- ① 世界経済は76年から77年前半までは著しい改善を示しているがなお多くの問題を抱え、特に失業が保護主義の大きな圧力となつている
- ② 変動相場制にも限度があり、為替レートは不均衡是正にはあまり役に立っていない
- 13日 ○アメリカ：上下両院、78年度予算を最終的に4,583億ドルとすることで合意（この結果、予想される赤字幅は予算教書の470億ドルを上回る613億ドルとなる見込み）
- アメリカ：チェース・マンハッタン銀行、プライム・レートを引上げ（7.00%→7.25%）、14日から実施
- ガット：事務局、「1976～77年の国際貿易」と題する調査報告書を発表
- △世界経済の不況脱出には依然大きな不安があり、インフレや為替相場の変動が輸出入を混乱させる一方で、貿易保護主義、輸入制限の動きが危険な政治圧力となつたと警告
- 国連：第31回総会特別会期（18日まで、ニューヨーク）、南北問題につき協議、決議案まとまらず
- 14日 ○アメリカ：財務省、日本及び韓国から輸入されているサツカリンが米国市場公定価格以下でダンピングされていると判定
- イギリス：貿易省、8月の貿易収支は1.41億ポンドの黒字と発表（月間黒字は5年ぶり）
- 西ドイツ：政府、78年度連邦予算案と一連の景気刺激策を閣議決定
- ① 78年予算案は前年度比10.1%増の刺激型予算
- ② 新経済政策は75億マルクの減税を中心とする100億マルク強の経済対策のほか、エネルギー節約、雇用増加、年金対策などを含む包括的な内容
- フランス：バール首相、アメリカ訪問、世界経済、エネルギー、軍縮、東西問題などを協議（17日まで）
- 15日 ○アメリカ：上下両院本会議、4,583億ドルにのぼる78年度連邦予算案を最終的に承認
- フランス：左派連合第1回首脳会談、企業国有化問題で行き詰まる
- 韓国：政府、来年度予算案決定
- △総額3兆5,500億ウォン（今年度比23.7%増）、経済成長率11%の予定
- EC：EC委員会、「EC経済の現状と中期経済見通し」をまとめ、理事会に提出
- ① EC経済は依然低迷状態にあり、今年の経済成長率は3%程度、第4次中期経済見通しの達成も困難になつたと指摘
- ② 不況脱出のためには設備投資主導型の景気回復策が急務と強調
- ③ 国際収支改善問題については、保護貿易主義を誘発しないよう時間をかけた調整が重要、またECとしては今後2～3年間は経常赤字を甘受せざるを得ないと指摘
- OAPEC：ジャイダ事務局長、「12月20日のOAPEC総会（カラカス）で、10%までの原油価格引上決定の可能性あり」と発言
- 16日 ○アメリカ：バンク・オブ・アメリカ、シティ・バンクなど有力銀行、プライム・レートの引上げ（7.00%→7.25%）発表（19日から実施のBAO以外は即日実施）
- イギリス：最低貸出金利低下（6.50%→6.00%）
- 19日 ○世銀：77年度の年次報告を発表
- △農業が最貧国の生活水準向上の鍵であるとして先進工業国の支援を求める一方、77年度の世銀及び第2世銀（IDA）の貸付額は実質的には減少しているとして世銀の一般増資の必要訴え
- イギリス：雇用省、第2次賃金規制期間（76.8～77.7）中の実収賃金上昇率を8.8%と発表
- EC：蔵相理事会、ブリュッセルで開催
- △オルトリEC副委員長が域内各国に設備投資主導型の景気刺激措置を要請
- 20日 ○アメリカ：米最大の鉄鋼メーカーUSスチール社、日本の高炉6社が最高23%のダンピングを行つているとして財務省に提訴
- アメリカ：下院蔵入委員会貿易小委員会、鉄鋼問題に関する公聴会開催
- ベトナム：国連に加盟
- 国連：第23回通常総会開幕
- 21日 ○アメリカ：ランス行政管理・予算局長辞任
- アメリカ：ニューヨーク株式市場、ダウ工業株30種平均、840.96ドルと75年12月以来21カ月ぶりの安値記録
- フランス：左派連合第2回首脳会談、23日まで続けられたが不調に終る
- トルコ：政府、トルコ・リラの切下げ発表
- △対米ドル・レート、1ドル=17.50リラ→19.25リラ
- EC：コメコンの通商協議に合意（ブリュッセル）
- 23日 ○アメリカ：ITC、日本及び韓国産サツカリンについてダンピング容疑で調査を開始すると発表
- アメリカ：有力金属業界紙「アメリカン・メタル・マーケット」、米財務省は米ギルモア・スチール社の提訴に基づく仮調査の結果、日本の鉄鋼メーカーが米太平洋岸市場で厚板のダンピング販売をしているとの結論に達したと報道
- ニュージーランド：議会、200カイリ漁業専管水域設置に関する法律を可決
- 24日 ○IMF：暫定委員会、ワシントンで開催
- △共同コミュニケ採択（先進国でここ2～3ヶ月にみられる景気沈滞は懸念要因、原因は民間設備投資の低迷など）
- 25日 ○フランス：上院議員改選、社・共議席増（与党189、野党106）
- 先進10カ国蔵相会議：ワシントンで開催
- 26日 ○IMF・世銀：第32回年次総会、ワシントンで開幕（30日まで）
- チューリッヒ外国為替市場：スイス・フラン高騰
- △対米ドル・レート、1ドル=2.3540フランと史上最高値記録
- 27日 ○フランス：鉄鋼問題報告を検討、ローレーヌ地方に自動車工場を誘致し雇用を促す方針
- 28日 ○フランス：バール首相モスクワ訪問（通商、軍縮、アメリカ問題などについて協議）
- オーストラリア：クインズランド州は日豪砂糖契約をめぐる紛争で日本側精糖業者を相手どり、ロンドンの砂糖協会に提訴したと発表（同協会はこの提訴を受理）
- 30日 ○フランス：COGEMA社、日本と1,600トンの核

- 3日 ○アメリカ：財務省、日本製厚板鋼板にダンピングの疑いがあると暫定決定
△今後6カ月間にわたる関税評価差止めの実施と、将来賦課されることが予想されるダンピング防止税に見合うものとして輸入価格の32%を保証金として積むことを要請
○スウェーデン：緊急失業対策を発表
- 4日 ○アメリカ：ウェルズ・ファーゴ銀行、プライム・レートの引上げ（7.25%→7.50%）発表
○オーストリア：政府、財政赤字の補填及び国際収支不均衡の是正を図るための付加価値税率等、総額140億シリング（約9億ドル）の財政収入補強措置を発表
○全欧安保再検討会議：本会議、ベオグラードで開催
- 5日 ○オーストラリア：自動車の輸入台数制限継続を発表（79年末まで）
○IEA：閣僚理事会、パリで開催（6日まで）
△加盟諸国、エネルギー研究開発に関する7つの新協定の調印
- 7日 ○アメリカ：シティ・バンク、マニユファクチャラーズ・ハノーバー・トラストなど大手市中銀行、プライム・レートの引上げ（7.25%→7.5%）発表
○イギリス：最低貸出金利低下（6.00%→5.50%）
- 9日 ○スペイン：全政党一致しての経済危機脱出を決める「モンクレア協約」（救国協約）が成立
- 10日 ○EC：ジャック・フェリー・ユーロフェル（欧州鉄鋼連盟；EC鉄鋼業界の統括団体）会長、EC9カ国の鉄鋼業界は対米輸出を自主規制することで合意と発表
○国際鉄鋼協会（IISI）：第11回総会、ローマで開催
△来年の鉄鋼世界需要予測を初めて発表（自由世界合計では4億7,100万トンで77年実績見通しに比べ4.9%の増加にとどまる見込み）
○チューリッヒ金市場：金価格急騰
△1オンス=157.125ドルと2年ぶりの高値記録
- 11日 ○アメリカ：ITC、カーター大統領が見直しを指示していた特殊鋼の輸入制限について、撤廃は国内産業に悪影響を与えるとして予定通りあと2年続けると裁定（14日に大統領に勧告）
- 13日 ○フランス：バール首相、議会で78年度経済運営方針を発表（マネー・サプライ12.0%増、月額3万フラン以上の賃金凍結、価格引上げ基準6.0%、石油輸入限度額580億フラン）
○ノルウェー：78年度予算案を発表
- 14日 ○イギリス：最低貸出金利低下（5.50%→5.00%）
- 16日 ○イスラエル：大蔵省、同国通貨イスラエル・ポンドを2%切り下げ（1SDR=10.57ポンド→10.78ポンド）、17日から実施と発表
- 17日 ○アメリカ：大手鉄鋼メーカー、平電炉メーカー・グループ、日本製特殊線材（PC鋼線）をダンピング容疑で財務省に提訴
○EC：蔵相理事会、78年のEC経済運営について決定
- △単純見通しでは経済成長率3.5%、消費者物価上昇率8～8.5%であるが、雇用問題の改善、内需の拡大、設備稼働率の向上等が期待できないため、経済成長率4～4.5%、消費者物価上昇率7～8%に抑制などの目標達成努力に合意、各国別の経済政策ガイドラインも決定
- 18日 ○カナダ：関税当局、日本、西ドイツ、南アフリカ3カ国がカナダ市場でステンレス鋼板のダンピングを行なっていると裁定
- 19日 ○アメリカ：財務省、USスチールから出されていた日本製形鋼など5品目のダンピング提訴を正式に受理し調査を開始すると発表（同時にフランスからの線材についてもダンピング容疑で調査する旨表明）
○INFCEP（国際核燃料サイクル評価計画）：設立総会、ワシントンで開催（21日まで）
- 20日 ○アメリカ：大手鉄鋼メーカー、ナショナル・スチール、EC6カ国（イギリス、西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ）から輸入鋼材をダンピング容疑で財務省に提訴
○アメリカ：上院、高速増殖炉開発計画を予定通りすすめるため8千万ドルの予算の支出を認めるとの法案可決（下院も19日可決済）、ホワイトハウスに送付
○フランス：バール首相、ボン訪問（テロ対策、経済問題について協議）
○西ドイツ：連邦議会・参議院の両院協議会、減税法案（景気対策）を36億マルク増額し、約109マルクとすることで合意
- 21日 ○アメリカ：シティ・バンク、プライム・レートを引上げ（7.50%→7.75%）、即日実施と発表
- 24日 ○アメリカ：バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴを除く大手商業銀行各行、プライム・レートの引上げ（7.50%→7.75%）発表
○アメリカ：ニューヨーク株式市場、ダウ工業株30種平均802.32ドルと年初来の安値を更新
○西ドイツ：5大研究所、来年の景気動向に関する秋季共同経済報告発表
△77年、78年の成長率は3%程度にとどまると予測
- 25日 ○アメリカ：FRB、公定歩合を引上げ（5.75%→6.00%）、26日から12連銀すべてが実施すると発表
○スウェーデン：来年度所得税減税を発表
○日本：政府、米財務省が鉄鋼業界からの日本製鉄鋼に対するダンピング提訴についてこれを認める仮決定をしたことに関し、ガット・ダンピング防止委員会に問題を提起
- 26日 ○イギリス：ヒュー・ロバー・蔵相、下院で今年度（77年4月～78年3月）10億ポンド、来年度22億ポンドに上る景気刺激策（補正予算案）発表
○カナダ：ダンピング裁判所、日本及び韓国から輸入されている家具キャスター（金属製球型脚輪）がダンピングによつて国内メーカーに損害を与えているかどうか調査を開始したと発表
○EC：EC委員会、日本製ベアリング（ベアリング・ユニット3種類）についてEC域内でダンピング販売されているとのベアリング業界からの提訴を受け入れ、調査を開始したと発表
- 28日 ○イスラエル：イスラエル放送、政府は同国通貨ポンドに対する一切の為替制限を撤廃し、為替相場を自由変動制（フロート）とすることを閣議決定したと

報道

- インドネシア：政府、繊維関係の国内産業保護の目的で輸入関税率を全面的に改定
- 外国為替市場：9月末から急騰していた円相場さらに上昇
△東京外為市場；一時1ドル=249.50円記録
(ロンドン外為市場、ニューヨーク外為市場も27日一時1ドル=240円台記録)

31日 ○イギリス：政府、国内通貨供給量の伸び率目標を達成するため、イングランド銀行の外国為替市場介入政策を調整すると発表(外為市場介入を停止)

11 月

- 1日 ○アメリカ：政府、ILO（国際労働機関）からの脱退を決定（5日発表）
- 2日 ○IMF：11月の金競売実施
△平均価格1オンス当たり161.86ドル
- 3日 ○アメリカ：鉄鋼メーカー、カナダの輸出業者を、線材についてダンピングの疑いがあるとして提訴
○フランス：食料品の値上り抑制の新物価対策を閣議決定（7日より実施）
○フランス：77年度第2次補正予算案を閣議決定（歳出71.25億フラン、財政赤字増29.32億フラン）
- 4日 ○西ドイツ：連邦参議院で、総額109億マルクの減税法案可決成立（政府原案より36億マルク増）
- 7日 ○オーストラリア：オーストラリア準備銀行、同国通貨オーストラリア・ドルを0.11%切り下げ、1A・ドル=1.1250米ドルとすると発表
○フランス：新物価対策に抗議してパン屋がストを実施
○UNCTAD：共通基金設立交渉会議、ジュネーブで再開（12月2日まで）
○OECD：第40回造船部会（9日まで、東京）
○BIS：中央銀行総裁会議（8日まで、バーゼル）
① ドルは長期的には主要国通貨に対し安定している
② 経常収支の大幅黒字を背景にした円高基調は当然などの認識があつた
- 8日 ○アメリカ：下院歳入委員会貿易小委員会のメンバー4人、イギリスからの輸入鋼材についてダンピング容疑で財務省に提訴
○フランス：ミッテラン社会党書記長、最低保証賃金の引上げ、物価の6カ月間凍結、200億フランの公債発行などの経済政策を発表
フランス銀行約5千万ドルの市場介入
- 9日 ○フランス：政府、外為規制を一部緩和
○サウジアラビア：サウジ通信、アルハイト蔵相は原油代金の受取りは米ドルに限るとの従来の政策に変更のないことを表明と報道
- 10日 ○アメリカ：農務省、77年度の穀物生産見通し発表
△今年の収穫はとうもろこし63億6,700万ブッシェル、大豆16億8,300万ブッシェルと史上最高となる見通し
○オランダ：公定歩合引上げ（3.50%→4.50%、11日から実施）
○ニュージーランド：公定歩合引下げ（12.00%→10.00%）
- 11日 ○ロンドン自由金市場：金塊相場急騰し、1オンス=

168.15ドルと1975年5月以来2年5カ月ぶりの168ドル台に乗せ（その後15日に再び急落し、ほぼIMF入札以前の水準に戻り1オンス=162.25ドル）

- 14日 ○EC：EC委員会、時計部品日本製水晶振動子がEC域内でダンピング販売されているとのEC時計部品業界の提訴を受けて調査を開始したと発表
○EC：EC委員会、台湾からのスチール製ナット及びボルトに対し12日にさかのぼり15%のダンピング防止税を徴収すると発表
- 15日 ○国連：欧州経済委員会、欧州経済見通しを発表
△実質GDP成長率、西欧1977年2.5%、1978年3.5%、東欧1977年5.3%など。
- 16日 ○アメリカ：カーター大統領、「1977年連邦準備法」に署名
○イラン：アメリカ訪問中のパーレビ・イラン国王、来月開催されるOPEC総会でイランは石油価格の1年間凍結を主張する意向を表明
○スリランカ：政府、同国通貨ルピーの対米ドル交換レートを46.2%切り下げ、1ドル=16ルピーにするると発表
- 17日 ○日本・ASEAN：日本・ASEAN協議第二回会合（17日まで、東京）
△ASEAN共同プロジェクトのうち、尿素肥料工場（インドネシア）に日本から企業化調査団を派遣することに合意
○ブラジル：対外借入資金の一時凍結措置を実施
- 19日 ○フランス：78年度予算案、国民議会を通過（確定収支赤字87.09億フラン）
○ベネズエラ：ブラジル訪問中のペレス大統領、来年のOPEC総会で石油価格は「8%以上でなく5%以下でもない」値上げ幅に決定されるとの見通し表明
- 20日 ○ギリシア：総選挙（与党新民主党が過半数獲得）
○イギリス：78年度の金融政策に関しIMFとの協議開始
○EC：蔵相理事会開催
① 「域内経済情勢に関する年次報告」を正式に決定
② 同報告によれば、来年の経済成長率を実質4～4.5%に引き上げ、同時に年末前年比の消費者物価上昇率を7～8%に抑えることが基本目標
③ 西独、ベネルックス3国及びデンマーク蔵相、「共同フロート維持のために全力をあげる」ことで合意
○OECD：経済委員会、パリで開催（22日まで）
- 22日 ○西ドイツ：経済専門家委、77年、78年の実質成長率はそれぞれ2.5%、3%との見通しを発表
○イタリア：ソ連に対し新たに6億5千万ドルに上る借款を供与する協定に調印
○10カ国蔵相代理会議：パリで開催
- 23日 ○フランス：政府、1978年の実質賃金上昇率を対前年比ではほぼゼロに抑えるとの賃金抑制方針を閣議決定
○ブラジル：政府、外資流入規制（78年1月20日まで外貨を国内通貨クルゼイロに切り替えることを一時的に凍結）を決定、実施
○主要国外為市場：円急騰
△ロンドン市場；1ドル=238.75～95円
ニューヨーク市場；1ドル=239.25円

東京市場(24日) ; 1ドル=240円
〇〇ECD: 第三作業部会(パリ)

- 25日 〇イギリス: 最低貸出金利上昇(5.00%→7.00%)
〇主要外国為替市場: 西独マルク、スイス・フラン急騰
△欧州市場で、1ドル=2.2145~2.2155マルク、1ドル=2.1635~2.1650フランとともに市場最高値記録
- 26日 〇フランス: 新公正取引委員会を国民議院に設置
- 28日 〇日本・ECS C(欧州石炭鉄鋼共同体): 定期協議、ブリュッセルで開催
△輸入鉄鋼に対する米国の基準指標価格設定に同意
- 29日 〇イギリス: イギリス経済社会研究所(NIESR)、イギリスの経済見通し(GDP伸び率77年0.2%、78年3.4%)に関する四季報を発表
〇EC: EC委員会、フランス向けの①顕微鏡、②電気計測機、同分析機、同自動制御機、③木製その他のおもちゃ、④ベネックス3国向けの舗装用品とタイルなど日本製品4品目に対し域内自由流通原則の適用を停止したと発表
- 30日 〇フランス: 閣議で高齢者最低給付金を年11.00フラン、スライド制最低賃金を1時間当り10.06フラン、公務員賃金の2.5%引上げなどを12月1日から実施することを決定。

12 月

- 1日 〇フランス: バール首相が発表した緊急経済政策に抗議する全国統一スト実施、スライド制最低賃金引上げ、社会給付引上げ実施
- 2日 〇ベルギー: 公定歩合引上げ(6.00%→7.00%、即日実施)
〇ガット: 年次報告発表
△保護貿易主義の拡大により先進工業国の景気回復と成長力が弱められつつあるとし、今後これ以上の不況を避けるためには、より自由な貿易体制を回復することが不可決だと警告
- 3日 〇四カ国蔵相秘密会議: パリで開催
- 5日 〇フランス: 李強中国貿易相訪仏
〇EC: EC首脳会議、ブリュッセルで開催(6日まで)
△エネルギーを含む成長産業、インフラストラクチュア部門の設備投資促進のための新金融機構(オリトの構想)設立で基本的に合意
- 6日 〇アメリカ: 政府、鉄鋼産業救済のための政府特別委員会(ソロモン委)の報告書発表
△不公正な価格での鉄鋼輸入の排除、米鉄鋼業界に対する税制及び財政上の政府援助により米鉄鋼産業のテコ入れをかけることがねらい、最大の柱はトリガー価格(発動価格)方式の導入
〇日本: 経済対策閣僚会議で8項目の対外経済政策決定
- 7日 〇IMF: 12月の保有金競売実施
△1オンス当たり平均価格: 120.73ドル
- 8日 〇アメリカ: ITC、日本製のねじを中心とした工業用フラスナー(ボルト、ナットなど)の輸入が米国内産業に被害を与えていると認定し、今後5年間にわたり大幅な関税引上げを実施するようカーター大統領に勧告

〇ポルトガル: ソアレス内閣、議会の政府信任投票に敗れ崩壊

〇フィランド: 新経済政策を発表

- 10日 〇オーストラリア: 上下両院総選挙実施(連立与党が大勝)
- 12日 〇イギリス・フランス: 英仏首脳定期協議(於ロンドン)
〇アメリカ・日本: 日米通商交渉開始
〇オーストラリア: 部分的賃金インデクセーションを実施
〇BIS(国際決済銀行): スイスのバーゼルで月例会議開催
〇タイ: 経済立直し総合政策を発表
- 14日 〇ベルギー: 公定歩合引上げ(7.00%→9.00%、即日実施)
〇ソ連: 最高会議第9次第8会期、クレムリンで開催(16日まで)
△1978年経済・社会発展計画採択(鉱工業生産目標4.5%、労働生産場向上率目標3.8%と史上最低水準近くに目標設定)
〇IMF: 対日審査報告発表
△日本に対し、黒字減らしのため、来年度実質経済成長率を8~9%に引き上げるよう要求
〇主要外国為替市場: 円相場急騰し、77年の最高記録
△ロンドン市場で一時1ドル=236.55~236.75円記録、東京市場(15日)で1ドル=238円台記録
- 15日 〇西ドイツ: 連邦銀行、外資流入規制策(78年1月1日から実施の予定)及び公定歩合、ロンバード・レートの下げ発表、16日から実施
△公定歩合: 3.50%→3.00%
ロンバード・レート: 4.00%→3.50%
〇EC: EC委員会、日本製チタン展伸材がEC域内でダンピング販売されているとのEC業界の訴えを受け入れ、同製品についてダンピング違反調査を開始したと発表
- 16日 〇フランス: 78年度予算法成立(財政赤字89.14億フラン)
- 19日 〇EC: 外相理事会、鉄鋼危機対策の採用を承認
① すべての鉄鋼輸出国と輸入規制のための2国間協定を締結
② その交渉のための暫定措置として78年1月1日~3月末まで輸入基礎価格を設定、同価格を下回る輸入鋼材については暫定関税(輸入課徴金)を実施
③ すでに発効している輸入ライセンスについては、現在ECに向け輸送中のものを除き20日午前時以降無効
④ 形鋼及びコイルの2製品について最低価格を実施
- 20日 〇EC・日本: 78年1月以降、ECの対日繊維製品輸入を完全自由化することで合意
〇OPEC: 第50回定例総会、カラカスで開催(21日まで)
△78年の原油価格について全会一致の合意が得られず、その結果78年1月以降の原油輸出価格は現行の1バレル当たり12.70ドルに据置き
- 21日 〇アメリカ: カーター大統領、為替市場の混乱防止のため市場介入するとの声明発表

- イギリス：為替管理緩和措置を発表
- フランス：76年度決算法案を閣議決定，総合収支赤字 172 億フラン
- 22日 ○日本：78年度政府経済見通し，閣議了承
△78年度の実質経済成長率は7%を達成することが必要と強調
- 23日 ○タイ：タイ経済の78年の見通しは暗く，実質成長率 6.2%程度（目標は7%）となる見込みと発表
- 27日 ○OECD：加盟24カ国の78年経済見通しを発表
 - ① 先進主要国経済危機は78年にはさらに深まるものと予測（OECD全体の成長率 3.5%，失業は増加し，国際収支赤字幅は 200 億ドルを越える見込み）
 - ② 日本，西独などの黒字国に対し積極的な景気テコ入れ策を要請，アメリカの通貨安定努力を要望
- 28日 ○アメリカ：カーター大統領，78年1月で期限切れとなるバーンズFRB議長の後任にウィリアム・ミラー氏を起用することを決定，発表
- 29日 ○アメリカ：財務省，カナダ製鉄くぎと日本製船舶用防舷材のダンピング調査を開始したと発表
 - カナダ：ダンピング裁判所，日本，英国，フランス，南アフリカ，ルクセンブルグ製ビル建設用各種鋼材がカナダで安売りされ，国内メーカーに被害を与えていると決定
 - EC：EC委員会，輸入鉄鋼製品に対する「最低基礎価格」（1月1日から3カ月間暫定的に実施）を決め，加盟国政府及び税関当局に通告
 - 主要外国為替市場：ドル急落，マルク新高値更新
△フランクフルト市場；1ドル＝2.0875～2.0950マルク